

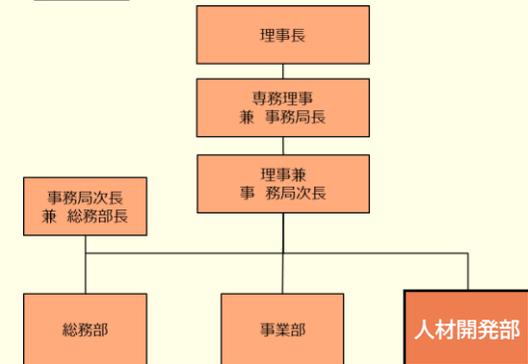
代表:理事長 明石 亮一  
所在地:540-0033 大阪府大阪市中央区石町2-5-3  
設立:昭和21年5月25日  
基本財産:100,000,000円

設立目的:労働者の地位、人格向上を図り、労働組合の健全なる発展と民主的な労働関係の確立を助長することを目的とする

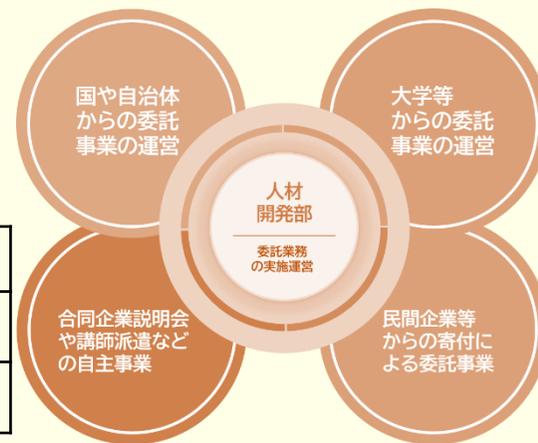
## 沿革 (人材開発部に係る)

- 昭和21年 財団法人大阪労働協会設立 (5月25日)
- 平成16年 若年者人材育成・就職支援ワンストップサービスセンター (ジョブカフェ) 事業の運営を開始  
※人材開発部門立ち上げ ※若者支援を開始  
" 厚生労働省より「若年者地域連携事業」を受託し事業を開始※企業の雇用対策支援を開始
- 平成17年 大阪府より「ニートサポート事業」を受託し事業を開始 ※ニート支援を開始する  
" 堺市より「さかいヤングJOBステーション事業」を受託し事業を開始 ※女性支援を開始
- 平成19年 新JOBカフェOSAKAコンソーシアムの構成員となり、事務局業務を開始  
アジア人財資金構想事業に参画し留学生支援事業を開始 ※外国人留学生支援を開始
- 平成20年 吹田市より「JOBカフェすいた事業」を受託し事業を開始
- 平成21年 中小企業雇用情勢対応人材支援事業を開始  
" 近畿圏ジョブカフェ連携による合同企業説明会開催を開始 ※事業実施範囲を近畿圏に拡大
- 平成22年 大阪市立男女共同参画センター東部館 (クレオ大阪東) 指定管理者として管理運営を開始
- 平成25年 一般財団法人へ移行 主たる事務所を大阪市中央区石町2丁目5番3号に移転
- 平成27年 中小企業庁より「地域中小企業・小規模事業者人材確保等支援事業」開始 ※UIターン支援を開始  
" 大阪府より「高齢者の職域開発支援事業」を受託 ※高齢者支援を開始
- 平成29年 大阪府よりOSAKAしごとフィールド運営事業を受託
- 令和3年 OSAKAしごとフィールドにおける総合就業支援業務など国、自治体、大学等から17事業を受託
- 令和4年 国、自治体、大学等から13事業を受託 (5月時点)

## 組織図



## 主たる業務



令和2年度実績			令和3年度実績		
支援企業数	支援求職者数	就職決定者数	支援企業数	支援求職者数	就職決定者数
17,393社	40,698名	12,004名	21,231社	36,555名	13,044名



## 若者発掘関連



## 女性関連



## イベント関連



## シニア関連



## 合同企業説明会関連

## 業界研究会関連

## 人材確保セミナー関連

## 外国人留学生対象の受託事業

受託

再委託

No.	事業名称	委託元	実施エリア	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年
1	アジア人財資金構想 高度実践留学生育成事業	経済産業省	大阪・奈良・和歌山															
2	ふるさと雇用再生基金事業 「外国人ジョブサポート事業」	大阪府	大阪															
3	専修学校留学生総合支援プラン事業	文部科学省	大阪															
4	地域中小企業の人材 確保・定着支援事業	経済産業省	近畿7府県															
5	大阪府国際化戦略アクションプログラム	大阪府	大阪															
6	地域中小企業の海外人材 確保・定着支援事業	経済産業省	近畿7府県															
7	若者安定就職応援事業	大阪府	大阪															
8	中小企業人材マッチング支援事業	大阪府	大阪															
9	グローバル人材(外国人留学生)採用・定着支援業務	大阪府	大阪															
10	京都ジョブパーク事業「大学生・留学生支援業務」	京都府	京都															
11	NPO等活動支援によるコロナ禍における社会課題解決事業※SDGsの項目に紐づけた社会課題	大阪府	大阪															

## プロフィール



一般財団法人大阪労働協会  
人材開発部長  
佐々木 順一(1974年生まれ)

株式会社リクルートにおいて、若年者の就職支援や中小企業の採用支援を行う。2008年から大阪労働協会。就業支援事業や人材確保支援事業など様々な事業企画やイベント企画など雇用対策モデルの開発を行う。

直近の情報発信機会

YouTubeの限定公開

<https://www.youtube.com/watch?v=8OMN8-4RwbE>

**南海電鉄グループ×日本国際博覧会協会**  
**「TEAM EXPO 2025」 トークイベント**

—なぜ日本企業は高度外国人材（IT人材）の雇用が促進されないのか—

**【トークセッションテーマ】**

- ・異文化理解を通じた外国人材との共生について
- ・高度IT人材輩出新興国ネパールの魅力と採用検討をする日本企業のメリット

日時：4月7日（木）14時00分～16時00分（開場：13時30分～）

会場：オフライン：MUIC Kansai / オンライン：ZOOMウェビナー（ハイブリット型）

大阪府大阪市中央区伏見町3-6-3 三菱UFJ信託銀行大阪ビル1F

事前予約制となりますので、参加をご希望される方は下記Peatixよりお申込み下さい。

<https://nankai-teamexpo-japan.peatix.com>

※新型コロナウイルス予防対策のため、オフライン会場は定員を限定して開催致します。お早めにお申し込みください。

主催：南海不動産株式会社、株式会社大倉、TERAKOYA Academia, Inc.

共催：公益社団法人2025年日本国際博覧会協会、Neartech Group株式会社、南海電気鉄道株式会社

協力：一般社団法人関西イノベーションセンター、株式会社三菱UFJ銀行、アズ株式会社、行政書士法人第一綜合事務所、

ネパール国経済産業省、一般財団法人大阪労働協会、一般社団法人Transcend-Learning/関西大学国際部、

特定非営利活動法人国連UNHCR協会、Softwarica College of IT and E-commerce (Coventry University) ※順不同

登壇者紹介



特定非営利活動法人 国連UNHCR協会

事務局長  
川合 雅幸

東京大学大学院中退、1999年三菱電機株式会社入社。20年間の社内の人事、国際事業部門を中心とした、英、仏、西、中語について15年の海外勤務経験。2017年より国連協会専任職員就任。



一般社団法人 Transcend-Learning 理事

関西大学国際部SUCCESS事業推進チーフコーディネーター  
吉田 主輔

大阪大学、大阪府立大学、大阪商科大学、関西大学の外国人材のキャリア支援の支援と相談を行う。企業家プログラムを全国の大学に拡大する事業推進チーフコーディネーター



一般財団法人 大阪労働協会

人材開発部長  
佐々木 順一

株式会社リクルートにおいて、2006年の創業以来中心企業の採用支援を行う。2008年から海外労働協会、公益財団法人外国人材支援センターと連携する事業推進のコーディネーターとして採用支援サービスの提供を行う。



行政書士法人 第一綜合事務所

代表  
若松 直

行政書士業界の中でも国際業務に特化し、年間2000名以上の外国人材を支援する行政書士事務所。業務経験を通して海外労働、企業の高外国人材採用支援の必要性を多くのお客さまから伺う。

南海電気鉄道株式会社

上席執行役員/経営政策室副室長/経営戦略部長  
松本 保幸

海外法人の役員として海外市場の調査や、若手日本人職員のマネジメントも担当。訪米や中国での訪問経験を通してグローバルマインドを養う。2021年に南海電鉄入社、中継地が国際化を推進。

TERAKOYA Academia, Inc.

CEO  
シャラ ドライ

Japan Dreamを目標とする高度外国人材に対して、日本企業を支援し、ソフトウェア開発事業推進室長を務める。東京大学大学院修士課程に在学中。

Neartech Group株式会社

ITソリューション本部長  
原 和義

大学在学中に起業。その後、スタートアップやベンチャーグループで数社で経営経験を積む。業界-異業種間のイノベーションの取り組みから、IT/ITO企業間の協力を推進。

公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会

広報戦略部 戦略事業推進課 専任 戦略事業課課長  
大塚 修

2021年公益社団法人2025年日本国際博覧会協会に入社し、IT/ITO企業向けに、プログラムの運営を担当。大阪・奈良方面の帰国就職に向けた支援に注力。

イベント責任者 南海不動産株式会社 課長補佐

Japan Dream推進責任者

2017年入社。不動産企業勤務経験。世界「観光」の元、新規事業開発に貢献。高度外国人材の行政書士支援事業の推進責任者として、海外企業とのパートナーシップを推進。

## コロナ禍における社会課題解決事業とは

失業や収入減による貧困、孤立・孤独など、新型コロナウイルス感染症の影響で顕在化した社会的な課題に対して、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、大阪府と一般財団法人村上財団が連携。本取組みでは、村上財団からNPO法人等の活動に必要な資金提供や、活動の継続に向けたクラウドファンディングなどの資金集めへの助言などを行うとともに、大阪府は、情報発信や活動に必要な府の資源活用など、課題解決に向けた必要なサポートを実施する。

**コロナでアルバイトが減った・見つからないという外国人留学生を応援します！**

このプロジェクトは大阪府の実施する「NPO等活動支援によるコロナ禍における社会課題解決事業」に採択されており、大阪府・村上財団のサポートのもと行われています。

アルバイトで良い結果を出してくれる外国人留学生の  
【時給をアップする仕組み】

**OHINERI**  
外国人留学生成果型追加時給支援制度

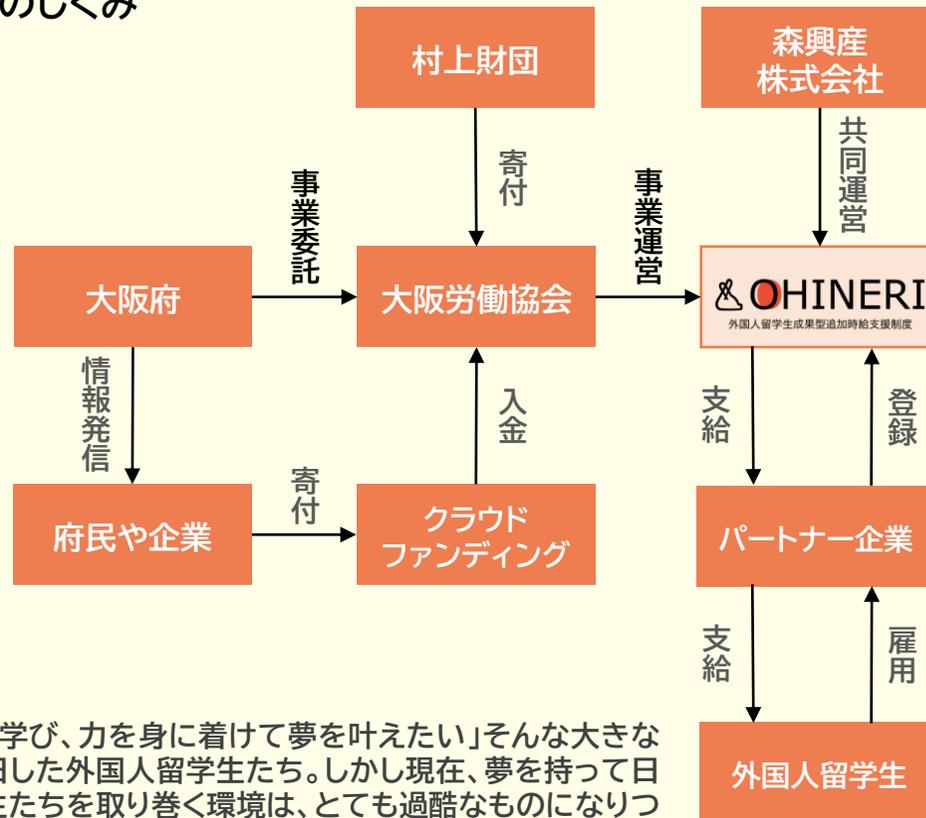
申込み  
**2022年1月19日(金)9:00まで**

多言語での説明動画あります Youtube

日本語・中文・Tiếng Việt・English・Bahasa Indonesia・ภาษาไทย

© MORI KOSAN Co., Ltd.

## ■事業のしくみ



「日本で知識を学び、力を身に付けて夢を叶えたい」そんな大きな想いを抱え来日した外国人留学生たち。しかし現在、夢を持って日本に来た留学生たちを取り巻く環境は、とても過酷なものになりつつあります。

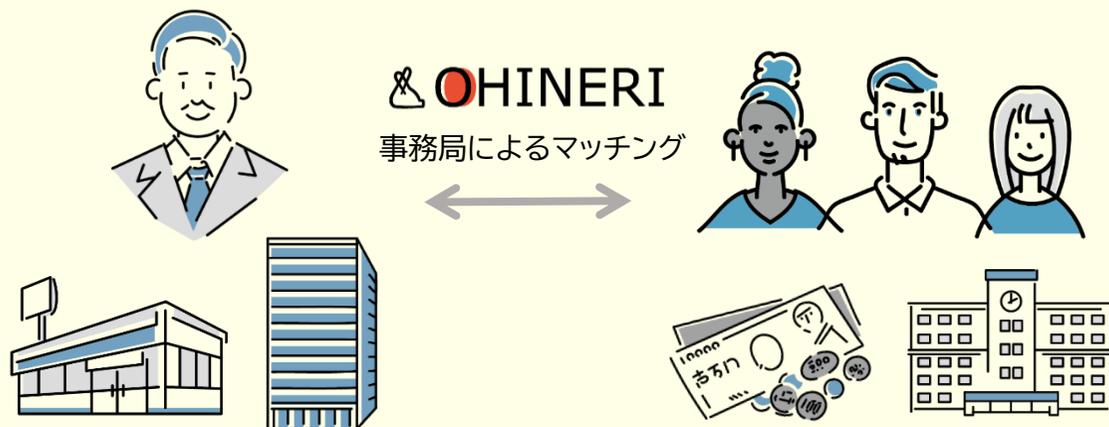
生活費をアルバイト収入で賄っていましたが、約3割の外国人留学生が、コロナ禍によってアルバイト先を失っています。そこで留学生の働きぶりに応じて、追加報酬を支給する新しい制度「OHINERI」を立ち上げました。

評価	評価基準	追加支給額
S	非常に高いレベルの業務成果を提供した	+ 500円/時間を追加支給
A	高いレベルの業務成果を提供した	+ 400円/時間を追加支給
B	基本的な業務を満たす成果を提供した	+ 300円/時間を追加支給
C	基本的に求める業務にやや満たないが成果を提供した	+ 100円/時間を追加支給
D	基本的に求める業務に著しく満たない	0円も継続支援でサポート



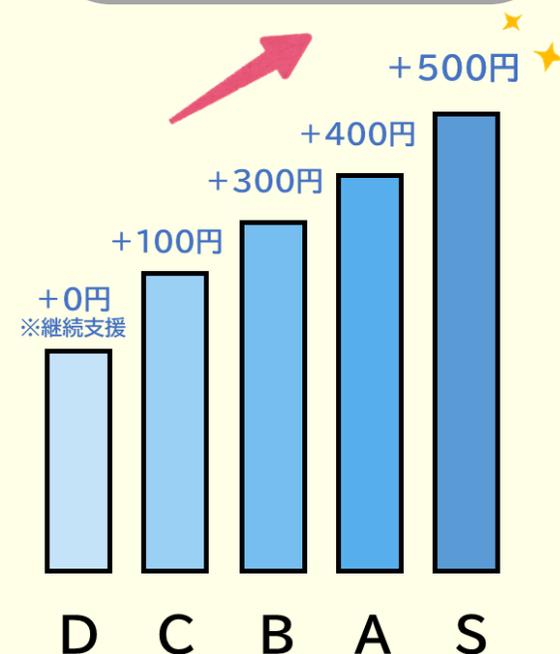
アルバイト受け入れ企業

困窮する外国人留学生



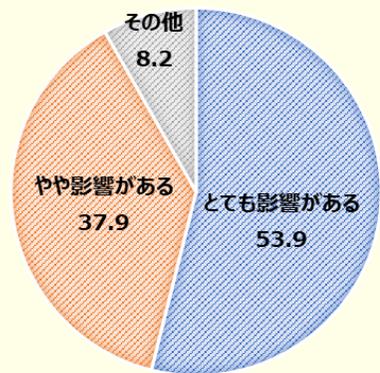
働き先の支援&成果型の追加時給という  
新しい制度

勤務評価に応じて  
時給に追加給を上乗せ

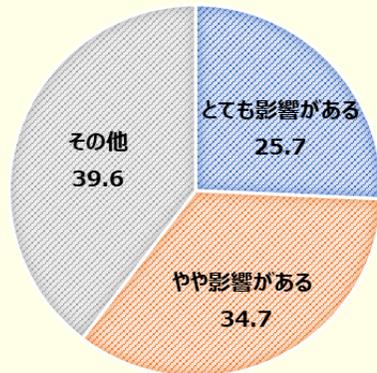


コロナ禍により外国人留学生の就職率が低下。  
グローバル企業や関西国際空港関連会社、大手観光系企業の採用枠の減少や求人取り消しなど外国人留学生対象の求人が減少しており、日本人学生以上に影響が出ています。

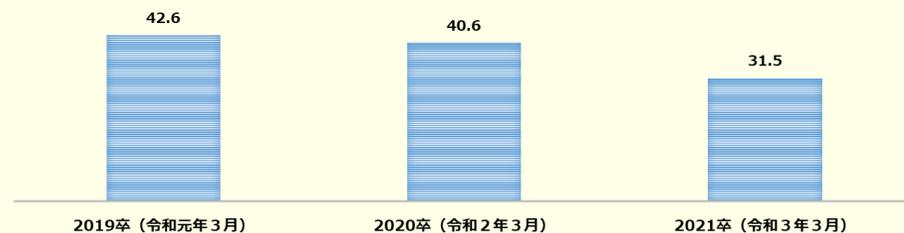
コロナ禍による就職活動への影響  
(外国人留学生)



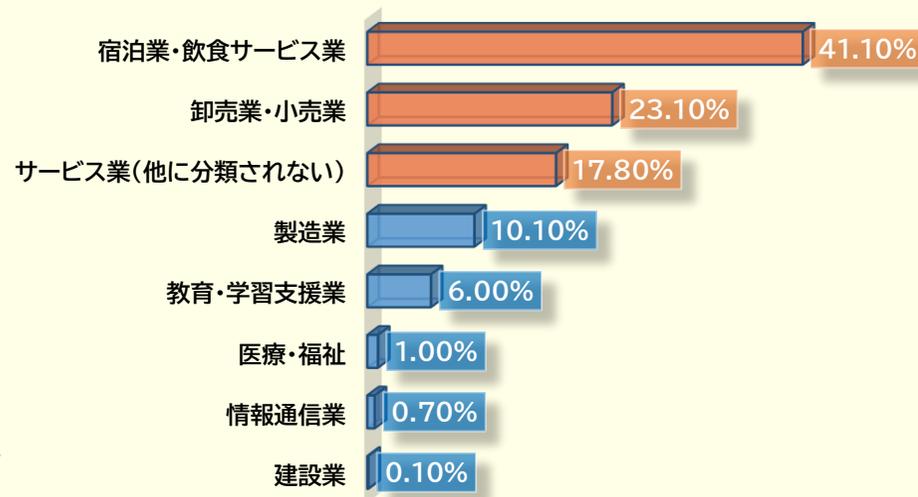
コロナ禍による就職活動への影響  
(学生全体)



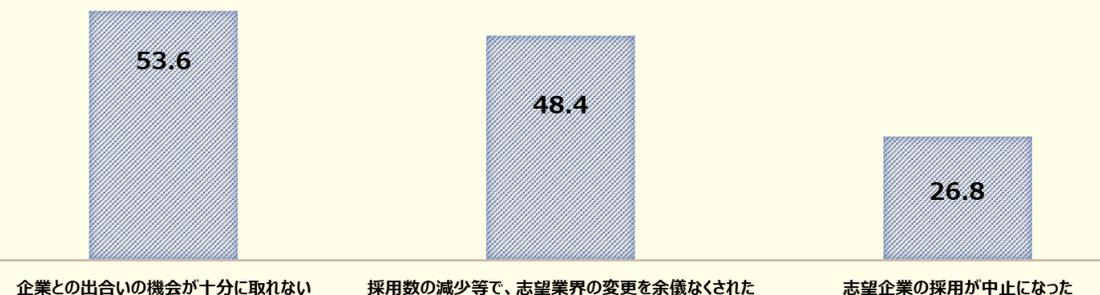
外国人留学生の就職率の推移



外国人留学生のアルバイト業界別割合

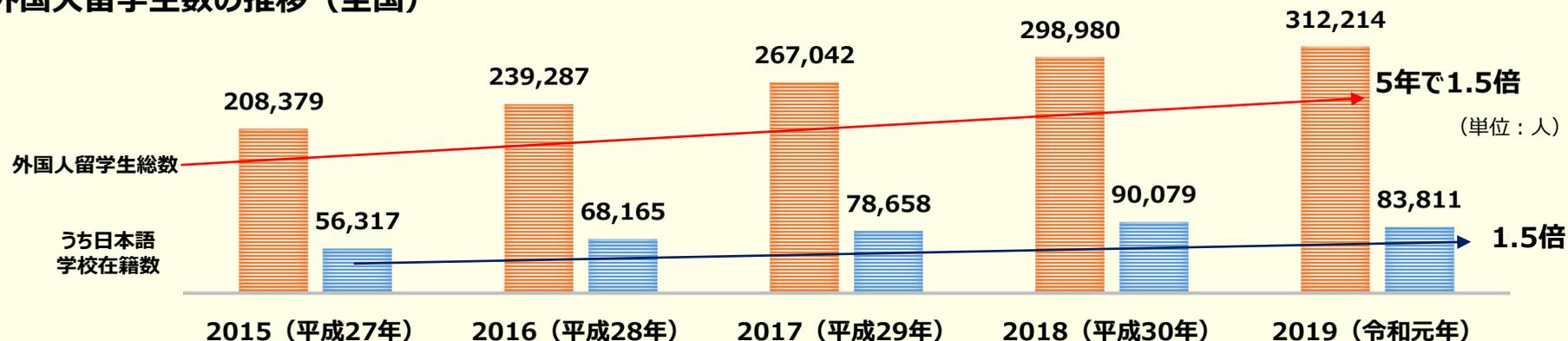


具体的な影響 (外国人留学生対象)

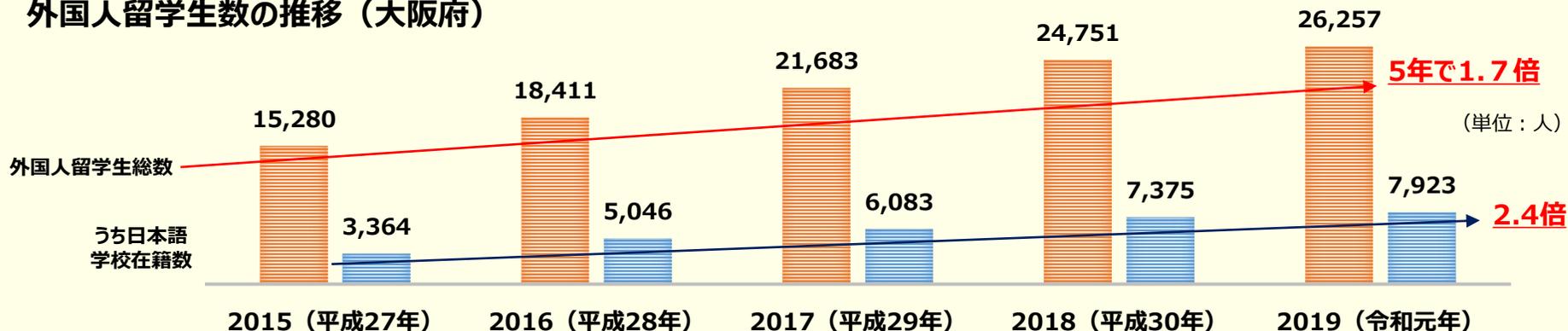


日本語学校は大学や専門学校と異なり、法務省が定めた授業時間などの基準を満たせば学校法人だけでなく、企業や個人でも開校できるため、10年前の約1.8倍に増えた。また、日本学生支援機構によると、2017年5月の学生数は約7万8千人。5年前の約3倍で、留学生全体の3割近くを占めている。

### 外国人留学生数の推移（全国）



### 外国人留学生数の推移（大阪府）

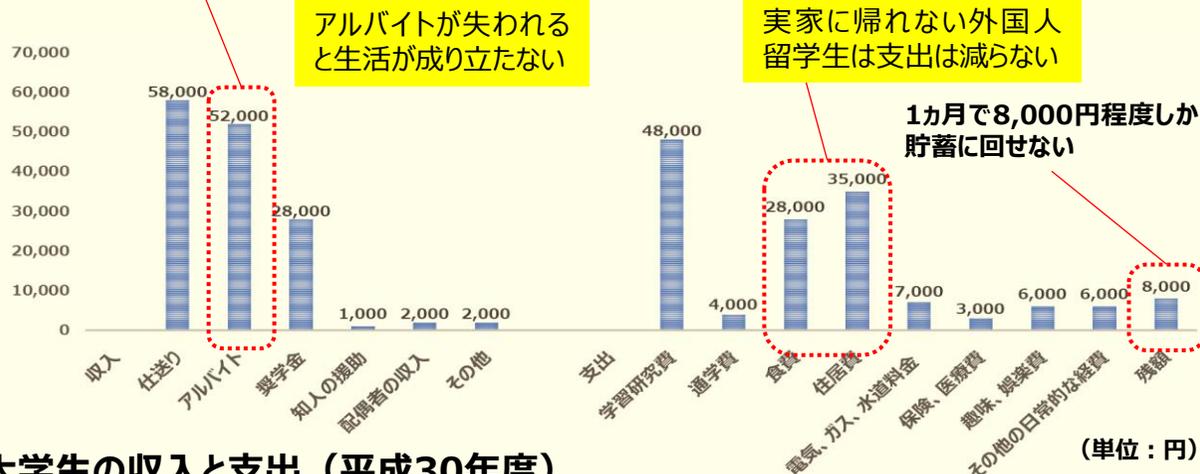


独立行政法人日本学生支援機構及び文部科学省資料から独自に作成

## 近畿圏に在住する外国人留学生の収入と支出（平成29年度）

収入143,000円のうち36%  
がアルバイトであり、割合が高い

支出145,000円のうち43%が住居と食費であり、  
割合が高い※アルバイトが減るとまかないもなくなる



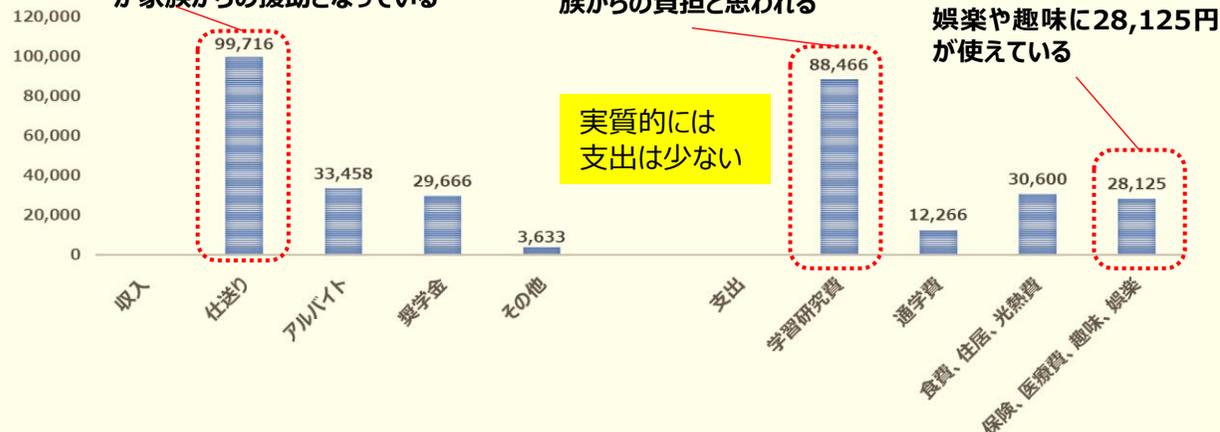
外国人留学生の多くが仕送りに頼らず、日々のアルバイトにより授業料や住宅費、食費を賄っている。日本人学生に比べて厳しい生活環境にある。

影響①  
新型コロナウイルス感染症  
拡大の影響で  
留学生の3割が  
アルバイトを退職

## 大学生の収入と支出（平成30年度）

収入166,473円のうち60%  
が家族からの援助となっている

学費の88,466円は家  
族からの負担と思われる



影響②  
外国人留学生の  
アルバイトは  
週28時間を超えて  
はいけない

※夏季冬季は40時間以内  
3年以下の懲役若しくは300万円  
以下の罰金及び強制送還の対象  
使用者責任もあり